

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
那覇市誘客促進事業補助金 (新型コロナ関連)	担当課	なはまち振興課
	担当者	玉城
	電話	098-867-5260

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
27	単独	R3. 6. 30	R4. 3. 30	9, 151, 000	8, 851, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(4)経済の底上げ対策の推進			①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街が回復に向けて誘客及び消費喚起を図ろうとする取り組み及び適切な感染防止措置等の確保を図ろうとする取り組みを支援する。				イベント補助事業	10	件
				クーポン補助事業	3	件
				協賛補助事業	1	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
コロナ禍による緊急事態宣言等の期間が想定以上に長く、商店街・通り会が誘客促進のためのイベント等の企画・開催につながらず申請数が伸びなかった(目標14申請に対し7申請【うち1事業はまん延防止発出により中止】)。 事業途中で各商店街・通り会の規模に応じた、アルコール消毒液やマスク等を購入するための感染防止対策を図る補助メニューを追加したところ、11団体から申請があり、持続的に必要な物のため、各店舗への配布することで微力ながら営業活動への手助けとなったなど好意的な意見を頂いた。				イベント補助事業	5	件
				クーポン補助事業	1	件
				協賛補助事業	1	件
				感染防止対策補助事業	11	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・コロナ禍による緊急事態宣言等の期間が一度解除されるも再度発出されるなど、想定以上に長かったことで商店街・通り会が誘客促進のためのイベント等の企画・開催につながらず申請数が伸びない状況であった。商店街・通り会の事業者からはイベント等の補助事業ではなく、別の補助事業を求める意見があった。 ・リアル開催ではなくオンライン開催を試みたことで、今後の感染拡大やその他誘客が厳しい時期でも将来に向けた取り組みができるよう、有意義な活動になったとの意見も頂いた。 ・長期化するコロナ禍により、商店街・通り会としても事業主としても大きな打撃を受けている。継続的な支援を行うための予算の確保、支援体制を継続することが求められる。						
事業に対する改善等の検証						
・コロナ禍における現状や求められる支援等を的確に把握するため、これからも商店街・通り会との連携を図っていく。 ・今後の支援については、求められる支援に向けた事業の構築や予算の確保等、体制を整えて対応していく必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
那覇市商店街活動支援補助金 (新型コロナ関連)

部局名	経済観光部
担当課	なはまち振興課
担当者	玉城
電話	098-867-5260

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
28	単独	R3. 9. 24	R4. 1. 4	5,000,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3)企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会費の減免等 を実施したことによる収入の減少で存続の危機に面して いる商店街・通り会に対し、給付金を支給することで商 店街・通り会の継続及び防犯等活動の運営を支援する。				会員店舗数10～29件	2	団体
				会員店舗数30～49件	4	団体
				会員店舗数50～69件	5	団体
				会員店舗数70～89件	5	団体
				会員店舗数90件～	1	団体
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・支援金の給付を受けた17の商店街・通り会にアンケート 調査を行った。(回答数9件) 調査内容は、支援金の使い道及び効果、当該事業に対す る意見及び課題等、その他自由意見。 感謝を表す意見4件、継続支援のお願い2件、事業に対 する好意的評価の意見3件(重複回答有) 【効果】 コロナ禍で運営に苦しむ各店舗の負担を軽減する効果が あった等、好意的な評価を頂いた。				会員店舗数10～29件	2	団体
				会員店舗数30～49件	4	団体
				会員店舗数50～69件	5	団体
				会員店舗数70～89件	5	団体
				会員店舗数90件～	1	団体
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
【団体等からの意見】 自由度の高い支援金の給付は、商店街・通り会の運営に大変役に立った。 円滑な商店街・通り会運営ができ、安全安心な環境の維持が保たれた。 支援金を頂けることに感謝しかない。 今後も継続的な支援をお願いしたい。						
・好意的な評価がほとんどであった。 ・長期化するコロナ禍により、商店街・通り会としても事業主としても大きな打撃を受けている。継続 的な支援を行うための予算の確保、支援体制を継続することが求められる。						
事業に対する改善等の検証						
会員店舗数に応じた給付としたが、会員店舗数の切れ目により少ない給付額となった商店街・通り会か らは不満の声があったものの使い道の自由度の高い補助金としたことで好意的な意見がほとんどであ った。 店舗数をもっと細かく刻み、金額もそれに応じてもっと細かく刻んで給付を行ってもよかったかと考 える。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
NAHAマラソンコロナ対策支援事業	担当課	観光課
	担当者	座間味
	電話	098-862-3276

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
37	単独	R3. 10. 27	R4. 1. 13	4, 821, 161	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		⑫文化芸術・スポーツ・コンテン ツビジネス	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナウイルス感染症の影響により、2年連続大会の開催が延期されたNAHAマラソンのオンラインマラソン実施のための事業補助。				目標定員	5, 000	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・今大会は協賛企業の協力で、開始前に開催の広報ができたことで、県内の申込数が増え、前回より1,797名増となった。 ・種目にチーム対抗、距離累積タイプを新設、参加賞として次年度の出走権をつけたことで、申込者の年齢幅も広がり目標定員5,000人に近づけることができた。				参加者数	4, 368	人
				完走人数	2, 885	人
				完走率	72	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・参加賞として「沖縄お土産菓子セット」を参加申込者全員に郵送。SNS等で多くの喜びの声があり、特に、沖縄を訪れることのできなかった県外の方への沖縄のお菓子セットは沖縄や那覇を感じてもらえた と考える。また、お菓子セットは、売り上げが落ち込んでいる中、国際通りの土産品店3店舗から購入 したことで、事業者支援にもつながった。 ・今回は、オンラインマラソンで走っている様子や風景の写真や動画を募集し、NAHAマラソンのホーム ページで掲載し、NAHAマラソンを通して全国各地のジョガーが繋がっていることが実感できるものと なった。						
事業に対する改善等の検証						
・ランキング上位者への景品や、掲載された写真や動画に対して賞を用意するなど、大会の盛り上げに 寄与する取組を検討したい。 ・実際のジョガーの様子をホームページ等に掲載するなど、全国のジョガーが”絆”で繋がっていること が実感できるような広報や周知活動を行い、次回大会以降も参加申込者の増加につなげたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
地方創生テレワーク推進交付金	担当課	商工農水課
	担当者	土井
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
38	補助	R3. 6. 29	R4. 3. 31	19, 675, 000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り		㊦いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
テレワーク推進施設の開設から利活用までを一体的に取り組む事業者を支援することで、県外から市内への新しい人の流れをつくることにより、企業の進出や新たな生活様式に対応した多様かつ柔軟な働き方の促進、県内外の人々の交流による新たなビジネスや産業創出を図り、市域経済産業の振興に寄与することを目的とする。				施設を利用する企業数	74	社・団体
				施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	23	社・団体
				施設の利用者数	67,304	人
				施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合	30.0	%
				移住者数	18	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
目標値は令和4年度末を想定しており、現時点で達成していないが、施設の利用者数や利用企業数は既に目標の4分の1に達している。				施設を利用する企業数	19	社・団体
				施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	8	社・団体
				施設の利用者数	16,846	人
				施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合	6.3	%
				移住者数	0	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
コロナの影響が予想以上に長期間に及び、当初事業者が計画していたイベント開催や内覧出張等の当該施設における事業者主体の広報活動等を十分に実施することができなかった等の意見が寄せられた。 引き続き、利用者増や県外企業誘致等に向けた広報活動の取り組みを進めて行く必要があると考える。						
事業に対する改善等の検証						
施設整備自体は順調に進んだが、令和3年度はコロナ禍において実施が困難であることから、事業者主体の広報活動は見合わせざるを得なかった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを考慮し、今年度以降はオンラインでの開催等、コロナ禍においても実施可能な方法を探るなど、手法を改善することで目的の達成を目指していく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
那覇市テレワーク推進施設活用促進支援事業	担当課	商工農水課
	担当者	真喜屋
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
39	単独	R3. 12. 15	R4. 3. 31	9, 966, 927	9, 666, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(５) 新しい生活様式の推進			②-Ⅱ-6．地方への人の流れの促進 など活力ある地方創り		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
「R2年度那覇市テレワーク推進施設整備事業」で整備支援した施設を中心とした市内のテレワーク推進施設に関する効果的なPR・プロモーションを実施することにより、当該施設の利活用や認知度向上を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大対策のひとつとしてテレワークを推進し、新たな働き方・生活様式の促進を目的とする。				問合せ等の増加	50	%
				事業効果の実感	50	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
本市が整備支援した施設に問い合わせ件数や、事業効果の実感の有無について調査を行った。 本事業により、施設利用の問い合わせが増えたと感じる等「効果があった」と答えたのは7施設中5施設（約71.4％）であった。				問合せ等の増加	57.1	%
				事業効果の実感	71.4	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・出張者のテレワーク施設・フォンブース利用が増えた。 ・施設の認知は徐々に高まっているように感じるが、問い合わせ数は目標より少ない。内覧からの成約率は比較的高く、4月5月は成約も増えたため、今後より認知度を高め問い合わせを増やす施策を講じていく。 ・利用者にアンケートを取ったところ、利用者の55％がコワーキング利用目的であり、施設の活用により業務改善や時間の有効活用に繋がったと90％が回答しています。 ・知名度向上を図ることで首都圏の利用者が増えた。 ・いただいたリーフレットは作られたのは良いがどこまで広められたのか？また期間も短くまだまだ広報活動が少なく認知度が低いと感じる。						
事業に対する改善等の検証						
施設によっては利用や問合せ増の実感がなく、事業実施による施設の認知度向上に繋がっていないと感じるところもあった。PRチラシや動画について今後も様々な機会を活用していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
那覇の名産品・特産品魅力発信事業	担当課	商工農水課
	担当者	古屋 結圭
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
40	単独	R3. 9. 22	R4. 3. 31	5, 666, 155	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響でダメージを受けた本市の名産品・特産品を生産、製造している市内事業者を支援するため、ECモール「47club」にて市特設ページを開設し、特産品等を販売することで、これらの魅力を県外に向けて広く発信し、売上及び消費の拡大、ブランド力向上を図る取組を行った。				ECサイトを通した商品売上額	2, 833, 077	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
ECサイト（市特設ページ）の商品総売上は1, 443, 605円。購買客の75%が県外利用者であったため、本市名産品・特産品の県外に向けた情報発信という点では一定の効果があったと考えられる。				ECサイトを通した商品売上額	1, 443, 605	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
本事業受託者より、一般的に単価が高くECサイトでの販売が難しいとされている伝統工芸品について、ページの訪問者数が食品と比べても多いことから、本事業におけるECサイト（市特設ページ）は本市の伝統工芸品の魅力発信の一助となったとの分析報告があった。また、課題として、ECサイトにて人気の高い青果を扱いたい、市内生産という要件に合致せず断念した経緯があり、市内事業者であれば可とする等の要件緩和を求める意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
事業者（メーカー）は自社サイトや、既存の大手ECモールにて出店、出品している事例も多いことから、新たに自治体単位で特設サイトなどを用いて販売する際は、他サイトとの差別化及び高付加価値化が重要となる。また、今後実施する場合は、委託販売に加え、事業者自身のEC販売を補助・支援する事業についても検討したい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
経営安定関連保証制度等	担当課	商工農水課
	担当者	当間
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
41	単独	R3. 7. 6	R4. 3. 31	2, 588, 000	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			①-Ⅱ-2. 資金繰り対策		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国「経営安定化関連保証（セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証）」等の利用を希望する市内中小企業者の融資対象者の認定業務。						
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
当該制度による融資保証を受けるにあたり、事業所が所在する市町村の認定が必要なことから、売上減少等の確認、認定業務を行った。 同制度の認定を受けることで、県融資制度等の申し込みが可能になり、事業者の迅速な資金繰り支援に繋がった。				申請件数	248	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
手続上必要な書類申請種別判断について、金融機関との認識相違があり融資手続に若干遅れる可能性があることが課題として挙げられる。						
事業に対する改善等の検証						
・ コロナ禍における事業者救済としての役割を果たすため、金融機関等との連携を強化する。 ・ 迅速な融資につながるよう手続の円滑化を図りたい。 ・ 対象者が必要な融資を受けられるよう引き続き周知広報を実施する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
那覇市地域消費促進事業

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	仲村
電話	098-951-3209

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
46	単独	R3. 10. 15	R4. 3. 31	379, 370, 648	374, 965, 675	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑭商品券・旅行券		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染拡大により、売上減少等の影響が生じている市内飲食店や小売業、サービス業等の店舗や事業者を支援するため、プレミアム付商品券発行により域内の幅広い業種の横断的な消費喚起を行い、域内消費の拡大を図る。				登録店舗	1, 500	店舗
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
商品券の利用対象となる登録店舗数については目標を下回ったが、購入された商品券の利用率は99%を超え、一定の消費促進効果はあったものとする。				登録店舗	1, 334	店舗
				商品券利用率	99. 2	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
登録店舗向けアンケートでは、売上増に繋がったという回答が約65%、自由意見として今回の商品券事業をきっかけに来店したお客様がいたとの回答があった。						
事業に対する改善等の検証						
事業実施後もコロナの影響が続いていることもあり、期間の延長を求める声があった。 また、中小事業者での消費促進を図るため専用券と共通券の2種類発行したが、購入した市民から分かりづら いとの意見があったため、周知方法を改善する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
水産物の新たな販売手法構築事業

部局名	經濟觀光部
担当課	商工農水課
担当者	仲村
電話	098-951-3209

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
49	単独	R3. 12. 9	R4. 3. 16	10, 315, 728	10, 015, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民県民の外出自粛及び観光客の減少や観光関連産業や飲食店等の消費需要が低迷し、仲卸業者のセリ控えや魚価の下落等に加え、生産者の出漁控えなど水産業界は大きな影響を受けている。経済回復期の需要に供給できるよう設備を導入し、かつ、新しい販売手法の構築を目的とする。				販売品目数	3	品目
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
瞬間冷凍機及び干物乾燥機を導入し、それらを活用するためのコンテナ設備を整えることができた。しかし、保健所による食品衛生上の営業許可をこれから取得することから未だ商品の販売に至っていない。今後は、営業許可が下りた後、それらを用いて作成した商品の販売に取り組み、それらの売上を漁業者の所得向上に反映させる。				販売品目数	0	品目
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・設備を整えることができたので、速やかに保健所による営業許可を取得する。 ・安定して供給できる商品を開発し、スーパー等店舗のほかECサイトも視野に入れて販路を拡大していきたい。						
事業に対する改善等の検証						
・安定して供給できる商品開発の取組みへの支援等漁協と引き続き連携を行っていく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
指定管理者制度導入施設運営安定化支援金交付事業	担当課	商工農水課
	担当者	安田
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
55-2	単独	R3. 12月	R4. 3月	6,854,369	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの影響を勘案の上、指定管理に要する経費及びその財源の所要額を再算定し、再算定の結果生じる利用料金減収見込額及び感染予防対策費の相当額について、施設運営の安定化を図るための支援金として交付する。				木曜常設公演 入場者数	3,000	人
				利用料金減収見込額	22,801,170	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対して本交付金を交付することにより、コロナ禍における経営不安を払拭し、経営の安定化に繋がった。 経営が安定化したことにより、指定管理者は必要以上に委縮せずにイベント、施設の管理運営等を実施することができ、もって、市民サービスの向上に寄与することができた。				木曜常設公演 入場者数	1,378	人
				利用料金決算額	21,614,183	円
				感染予防対策費	352,726	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
交付金の算定基礎となる「利用料金減収見込対応額」については、本市が作成した「指定管理者制度に関する運用指針」に基づいて決定されるものであるが、計算式が複雑であり簡素化が求められる。						
事業に対する改善等の検証						
交付金の算定基礎となる算定方法については、簡素化も含めて検討していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
那覇市テレワーク人材育成等支援事業

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	中村
電話	098-941-7000

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
68	単独	R4. 1. 4	R4. 3. 31	11, 000, 000	10, 700, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			③- I - 5 . 生活・暮らしへの支援		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
市民を対象にテレワークの研修やOJT等を行い、県内外の企業から業務を受託することができるテレワーク人材（テレワーカー）の育成及びテレワーク業務を斡旋する体制を構築する。				研修受講者数	100	人
				研修修了者数	80	人
				業務斡旋者数	20	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
テレワーカー100名の募集に対して約180名の応募があり、説明会等を行い最終的に110名を本事業のテレワーカーとして登録した。登録したテレワーカー全員が研修を修了し、そのうち29名に業務斡旋を行った。アンケート調査においては、67名から回答があり、今後もテレワークでの仕事を続けたいとする人が60名であった。				研修受講者数	110	人
				研修修了者数	110	人
				業務斡旋者数	29	人
				業務斡旋者数（延べ）	84	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・自治体が実施している事業のため安心して参加できた、研修も充実しているとの意見があった。 ・参加者が不安に感じていることは、本業との両立、自身のスキル、希望の収入が得られるかという意見があった。 ・テレワークを続けたいという意見が大半であったが、業務斡旋に繋がった方は全体の約30%となっており、満足な収入を得られたと感じている方はその内約20%となっている。						
事業に対する改善等の検証						
・昨年度は3ヶ月の事業期間だったため、事業実施期間を昨年度より長く設定し、研修、業務斡旋及び業務のサポート等をより充実させる。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
那覇市中心市街地等新型コロナウイルス感染症 拡大防止事業

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	幸地
電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
69	単独	R3. 9. 10	R3. 11. 30	1, 373, 273	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		②-I-4. 知見に基づく感染防止対策 の徹底		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
県の対処方針に基づく飲食店への要請（時短営業・酒類 自粛等）が実施されているかを確認するため、市内繁華 街を巡回し、県の要請の周知及び要請に応じない店舗の 把握を行うことを目的とする。令和3年9月・10～11月の2 期実施。				市内飲食店100店舗以上を確認	100	店舗
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
目標を大きく上回る約370店舗を巡回することができ、県 の要請の周知及び時短営業に応じない店舗を把握し、県 に報告することにより感染拡大防止につなげることがで きた。				確認できた店舗	367	店舗
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・現場に行って目についた店舗を巡回するという方法を取っていたが、データベース等があれば事前に店舗を 特定したうえで不正受給の疑いがある店舗等への調査も兼ねることができ、効率的だという意見があった。 (委託業者より)						
事業に対する改善等の検証						
・県の協力依頼を受け対応を検討したが、ワクチン接種や保健所の疫学調査等の動員で市職員による実施が困 難だったため業務委託をすることになり、時間的猶予がないため、受託してくれる事業者の選定にも困ること となった。 ・県との連絡、調整について改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、検討段階 で早めに情報共有できるような体制を構築し対応していく必要がある。 ・県の営業時間短縮等の協力要請発出に基づく事業だったため、市職員や委託事業者は明確な指導権限がない なかで業務に従事しており、トラブルになった際の対応が懸念されたため今後はそういった点も整理が必要。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
那覇市『雇用を守る』事業者支援事業	担当課	商工農水課
	担当者	土井
	電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
70	単独	R3. 2. 4	R4. 3. 31	274, 414, 186	273, 599, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		③- I - 4. 事業者への支援		㊦いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が、雇用の継続等のために行う従業員の待遇改善又は福利厚生の実施等の取り組みに対する応援給付を行う。				制度についての満足度	70. 0	%
				期間についての満足度	70. 0	%
				給付額についての満足度	70. 0	%
				広報についての満足度	70. 0	%
				事務局についての満足度	70. 0	%
				申請件数	1, 050	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
申請件数は、概ね目標値に近い数字となった。また、申請事業者の満足度アンケート調査では、5項目中4項目で7割以上の満足度、自由記述においては、84件中55件(65%)において肯定的な意見が得られたことから、事業者の支援につながったものとする。				制度についての満足度	95. 3	%
				期間についての満足度	83. 1	%
				給付額についての満足度	68. 6	%
				広報についての満足度	71. 2	%
				事務局についての満足度	91. 1	%
				申請件数	1, 047	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
【アンケート回答】 ・本事業のような補助制度の実施、対応の良さ、申請期間の延長に対し好意的な意見が多くみられた。 ・支給金額が少ない、申請から支給までの期間が長い（早く支給してほしい）、告知が遅い等の意見も見られた。						
事業に対する改善等の検証						
アンケート調査の結果等を踏まえ、事業実施に対する満足度が高い回答が多かったが、事業の周知等について改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や、余裕を持った事前調整に努めたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業	担当課	観光課
	担当者	加治工
	電話	098 - 862-3276

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
78	単独	R3. 6. 1	R4. 3. 28	340, 436, 787	338, 884, 325	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(４) 経済の底上げ対策の推進			①-Ⅲ-１．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		⑭商品券・旅行券	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客減少により大きな影響を受けている市内観光関連事業者に対する支援を目的に、那覇市民及び県民を対象に市内宿泊施設、土産店及び観光体験アクティビティで利用可能なクーポン券を配布し、域内での消費循環を図る。						
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
登録数 宿泊・・・162件 土産・・・159件 観光体験・・・48件 宿泊利用者、観光体験利用者、参加事業者へのアンケートを実施（結果は右表に記載）				(宿泊利用者) また利用したい	85	%
				(体験利用者) また利用したい か・・・利用したい	99	%
				(体験事業者) 新たな消費需要効果は、あった/多少あった	80	%
				(体験事業者) 事業実施期間の売り上げは実施前と比べ上がった	46	%
				(体験利用者) クーボンの利用が新たな消費につながったと思う	97	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 県の事業ではリゾートやラグジュアリーホテルに集中する中、本事業があることで集客できた ・ 仕入れ業者などにもプラスにつながった。 ・ 宿泊以外では、レストラン利用にも波及効果があった。 ・ 地元客などの新規顧客掘り起こしにつながった ・ 小規模ホテルの恩恵が少ない ・ 精算処理を電子にしてほしい ・ 告知が足りない						
事業に対する改善等の検証						
・ 予約者に偏りが出ないようにホテルごとで予約上限数を設定するなど工夫が必要。 ・ クーボンメニューや金額の見直しが必要。 ・ 事業周知については、余裕を持ったスケジュールで、様々な媒体を使用しながら告知を行いたい。						